

平成 28 年度重点目標	担当委員会等
1 妊娠出産ケアの充実：的確なリスク判別と安全な出産ケアシステムの確保 【助産所部会】【勤務助産師部会】【保健指導部会】【理事会】【安全対策委員会】	
1-1 自己評価及び第三者評価と助産ケア評価体制の推進 (助産所における安全管理評価、母乳育児支援自己評価、日本助産評価機構による評価受審)	助産所部会 保健指導部会
1-2 産前産後につながる妊娠期の保健指導内容の充実	勤務助産師部会
1-3 連携機能の強化 嘱託医、嘱託医療機関との有機的連携、医師・保健師等との連携強化	助産所部会 保健指導部会 勤務助産師部会 理事会
1-4 都道府県助産師会及び 3 部会における助産ケアのリスクマネジメント力の向上 医療事故調査制度の適正運用 異常・転院報告書等の分析と情報発信と共有 安全に関する研修受講の推奨	安全対策委員会 助産所部会 保健指導部会 勤務助産師部会
2 産後育児ケアの充実：産後ケアの推進 【助産所部会】【勤務助産師部会】【保健指導部会】【子育て・女性健康支援センター推進委員会】【教育委員会】	
2-1 産後ケア事業の普及啓発	教育委員会
2-2 産褥入院（産後ケアセンター、助産所利用等）の推進	助産所部会
2-3 さまざまな産後ケア提供の推進 「アウトリーチ型」産後ケア 電話訪問（出産した施設による） 子育て・女性健康支援センターの電話相談対応スキルの向上 母子訪問指導（新生児・未熟児・乳児家庭全戸訪問等）の質向上 「レスパイト型」事業の検討・推進	保健指導部会 勤務助産師部会 子育て・女性健康支援センター推進委員会
3 女性特有ケアの充実：妊娠好機に出産するという健康教育 【保健指導部会】【助産所部会】【子育て・女性健康支援センター推進委員会】【教育委員会】	
3-1 思春期教育（月経時の過ごし方を含めた）と女性各期への健康教育の充実	教育委員会 子育て・女性健康支援センター推進委員会
3-2 妊娠・出産等に関する情報提供・啓発普及 一般人向けのパンフレット作成	保健指導部会
3-3 若い世代への意志決定の支援・妊娠前教育の提案、お産を知るツアー 高校生等への、助産所見学による自然なお産、いのちの大切さを共に考える機会の提供	助産所部会

I 公益目的事業

I-1 助産・母子保健事業の実施・普及及び助産師の資質向上のための事業

I-1-(1) 研修会・講習会・講座

事業名	定款上の事業番号	事業計画	事業報告	担当
1 継続教育の充実および推進事業	1	1) 研修会の企画、審議、評価を実施するために教育委員会を開催する。 年6回開催(委員5名、理事、事務局)	1) 教育委員会を7回開催した。開催回数削減に伴い、開催時間の延長、メール会議の増加になった。内容は、研修の審議・評価・調整、他団体主催研修の認定に関するもの、都道府県研修のポイント認定の審議、次年度企画等であった。	教育委員会
	1	2) 教育委員を派遣し、研修会の運営及び教育評価を行う。 新生児蘇生法講習会と大阪開催を除く各研修会2名 東京開催:6回(延べ12日)	2) 教育委員による研修会評価を行った。評価には、評価シートを用いた。2回開催のものは、最初の1回のみ評価し2回目に活かせるようにした。経費削減にも繋がった。	〃
	1	3) 都道府県助産師会教育担当者および地区研修会担当県と連携し、会員に研修会プログラム及びポイント制の周知を図る。	3) 研修計画・ポイント申請の用紙活用が統一されてきた。昨年度からの課題であった地区研修会のポイント申請用紙が活用され、審議がスムーズになった。	〃
	1	4) 継続教育ポイント制度に則った研修会運営に際し、ポイントシールを発行する。 ・総会・本会主催の研修会・地区研修会 ・都道府県研修会・他団体	4) 規定に従い、ポイントシールの発行を行った。	〃
2 継続教育推進事業	4	1) 専門職業人としての継続教育を推進するために、研修会を実施する。	1) 各都道府県にて丁寧な研修会が多数実施されてきている。これを踏まえ、研修の目的を確認しながら企画実施した。	教育委員会
		①助産実践能力習熟段階(CLoCMiP)レベルⅢ認証に活用できる研修会 年2回(東京・大阪)／各2日間開催 定員240名(東京100+大阪140)／受講料10000円 ②三部会で盛り上げよう!一切れ目のない支援と産後ケア 年2回(東京・大阪)／各2日間開催 定員120名(東京60+大阪60)／受講料10000円	①参加率は、東京大阪ともに100%であった。参加者評価では「興味深く聴くことができた」「新しい知見を得た」の回答が多かった。助産倫理では、「自己の助産師キャリア形成・方向性を考えた」の記載が多くみられた。 ②今年度で3年目となる企画であり、参加率90%と高かった。参加者評価は、全ての講義に「新しい知見」「興味深い」と回答していた。助産師が、国策の中で担うべきものを参加者と一緒に考える時間になるという目的に叶った記載が多かった。部会でも必要な「バースレビュー」の内容を取り入れた事も、三部会全ての参加者の満足度に繋がったと考える。	〃 〃

I-1-(1) 研修会・講習会・講座

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
		<p>③健康力を上げるマタニティ指導 年1回（東京）／2日間開催／定員60名 ／受講料10000円</p> <p>④助産師力を高めるウィメンズヘルス研修会 年2回（東京・大阪）／各2日間開催／ 定員120名（東京60+大阪60）／受講料 10000円</p> <p>⑤安全管理合同研修会（厚労省補助金事業 申請予定） 年1回（東京）／3日間開催／定員100名 ／受講料5000円</p>	<p>③この研修会は、妊産婦体操実践者養成 研修会として企画していたものだった が、数年来、参加率が低迷していた。そこ で、今年度から、運動理論・食の支援・カ ウンセリングなど、妊娠期の保健指導全 般に活かせることを目標とした。参加率 は60%であったが、助産所・保健指導・ 勤務部会のバランスが良かった。参加者 からは、「幅広い内容で良かった」という 評価が多かった。</p> <p>④東京・大阪ともに参加率は30%弱で、 他の研修よりも参加率が低い。しかし、参 加者評価は、何れの研修会も「新しい知見 を得た」の群が高かった。また、自由記載 欄には、「興味深い」「常にアンテナを高 く」「自分の思いこみの修正」等、良いも のばかりであった。</p> <p>⑤参加率は、73%であった。企画運営は、 各委員会が中心となった。今年度より連 携強化を目的に合同研修3日間とし、委 員会所属以外の参加者が若干増加した。</p>	<p>教育委員 会</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
3 専門教育 事業	4	<p>1)より専門性の高い知識・技術を習得し、 資格認定を受けることを目的とする研修 会を実施する。</p> <p>①新生児蘇生法認定講習会 年2回（東京・大阪）／1日開催 定員56名（東京32名+大阪32名）／受 講料8000円</p>	<p>①今年度は、「専門コース」と「アッ プデート」の2コースを行った。両会場と もに、「専門コース」の参加率は90%と 高かったが、「アップデート」は50%で あった。参加者はいずれも熱心に受講し ていた。</p>	<p>教育委員 会</p>
4 日本助産 師学会に 関する事 業	4 1 1	<p>1)平成28年度第72回日本助産師学会を 開催する。</p> <p>2)平成29年度第73回日本助産師学会を 開催するにあたり準備する。（開催地助産 師会との連携運営）</p> <p>3)平成30年度第74回日本助産師学会を 開催するにあたり準備する。（開催地助産 師会との連携運営）</p>	<p>1)平成28年度第72回日本助産師学会を 開催した。</p> <p>2)平成29年度第73回日本助産師学会を 開催するにあたり準備を行った。</p> <p>3)平成30年度第74回日本助産師学会を 開催するにあたり準備を行った。</p>	<p>宮城県助 産師会 理事会 事務局</p> <p>東京都助 産師会 理事会 事務局</p> <p>石川県助 産師会 理事会 事務局</p>

I-1-(1) 研修会・講習会・講座

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
5 一般住民を対象とした講座	1	1)一般住民を対象とした講座を行い、一人一人が健康・子育て・性の正しい知識を身につけて安心な生活を確保できることに寄与する。 「楽しい子育て・孫育て講座」 開催日 毎月第1金曜日 13:30～15:00 会 場 日本助産師会館 対象者 妊婦・子育て中の親・祖父母等家族 参加費 1組につき1回2,000円	1)一般住民を対象とした「楽しい子育て・孫育て講座」を実施した。 開催回数：9回／毎月第1金曜日 (13:30-15:00) 受講者数：22組／33名 (うち子ども5名)	地域貢献室
6 企業との協賛事業	1	1)関連団体や企業と連携し、母子保健事業や子育て支援事業を充実させる ①新生児・乳幼児へのケアのスキルアップ研修会 (未開催県を対象に4～5回開催) ②「助産師に必要なワクチンの最新情報(仮)」研修会 (各地区毎に6～7回開催)	①パッケージ研修として5県(鳥取・愛媛・宮城・富山・高知)で開催し、各県20～67名の参加があった。最新情報、乳幼児のケア・母親への説明方法について、具体的でわかりやすい内容であった。また保健師・看護師・保育士の参加もあり、他職種との交流・情報交換の場としても貴重な研修会であった。 ②パッケージ研修として6県(香川・滋賀・長野・福島・静岡・大阪)で開催した。各県20～42名の参加があった。地域格差解消に向けた助産師への提言と予防接種の最新情報を学び、ワークショップで保健指導の重要性と助産師の役割について意見交換を行った。実践に活かせる内容に受講者の満足度は高かった。	教育委員会
7 その他	4	1)各地区における助産師の資質の向上を図り、助産師並びに母子保健活動の充実強化に資すること、各地区間の助産師交流を通じてより良い連携を図るための地区研修会に助成金(10万円/1日)を交付する。	1)各地区における助産師の資質の向上を図り、助産師並びに母子保健活動の充実強化に資すること、各地区間の助産師交流を通じてより良い連携を図るための地区研修会に助成金(10万/1日)を交付した。	事務局

I-1-(2) 相談・助言

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
1 助産ケア 充実の推 進	1	1) 子育て・女性健康支援センター事業に関する相談・助言・補助 ①子育て・女性健康支援センター事業に関する相談・助言活動を実施するために、子育て・女性健康支援センター推進委員会を設置し、委員会を開催する。 年5回開催（委員6名、理事1名、事務局1）	1) ①子育て・女性健康支援センター推進委員会を5回開催した。	子育て・女性健康支援センター推進委員会
	1	②平成24年度に作成した「電話相談マニュアル」を改定し、リスク管理も含めたさらなる質向上を図る。	②「電話相談スタートガイド」を作成し、各都道府県助産師会へ郵送およびホームページからダウンロードできるようにした。	"
	4	③各都道府県助産師会子育て・女性健康支援センター間での情報交換ができ、事業の活性化が図れるよう実務者（交流）会を年1回開催する。	③各都道府県助産師会子育て・女性健康支援センター間での情報交換ができ、事業の活性化が図られるよう実務者交流会を東京で1回開催した。32都道府県、46人の参加があった。	"
	4	④情報交換と事業の活性化をめざし、総会時に7都道府県助産師会（各地区1カ所）の活動報告等をポスターにより実施する。	④総会時に7都道府県助産師会（各地区1カ所）から、子育て・女性健康支援センターの取組等パネル展示を行ない、活動報告および情報交換を行った。展示都道府県（山形県、新潟県、千葉県、愛知県、和歌山県、鳥取県、熊本県）	"
	1	2) 助産所ケア充実推進事業 ①助産を取り巻く環境の変化に応じて、助産所の復興・質の向上を目指し、医療安全管理を実施するために助産所部会委員会を設置し、委員会開催する。 開催地：東京6回 年6回開催（委員9名、理事1名、事務局1） うち1回は安全対策委員会との合同委員会とする。	2) ①助産所部会委委員会を6回開催した。助産所安全管理評価の見直し、若い世代への意思決定の支援・妊娠前教育の内容検討と実施後の評価、助産所分娩同意書、説明書について検討を行った。据え置きになっていた助産業務料金参考表改定は、3部会で検討、作成した。クロックミップⅢ申請の情報提供を行った。 平成28年9月9日（救急の日）、安全対策委員会合同委員会を開催した。重大事例について安全対策委員と共有・検討し、助産所での分娩監視装置によるモニタリングを推奨した。	助産所部会
	1	②若者世代に対して、自然なお産、いのちの大切さを共に考える機会を提供する。 ・妊娠前教育の提案、お産を知るツアー（助産所見学）の実施	②平成28年11月4日淑徳大学短期大学部保育科2年52名を対象に、女性のからだのしくみと妊娠のことを学ぶ～ライフ設計、出産場所と出産方法のバリエーション、妊娠・出産・子育てにかかわる費用、産後のからだと産後の過ごし方、保育園のこと、夫婦のことをイメージすることを目的に講義を行った。11月5日には、講義を受講したうちの12名を対象にみづき助産院の見学を行った。	"

I-1-(2) 相談・助言

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
	1	<p>3) 病院・診療所における助産ケア充実推進事業</p> <p>①勤務助産師部会委員会を開催し、勤務助産師を取り巻く状況について意見集約し、課題発見及び改善を行う。 開催地：東京 3 回、大阪 1 回 年 4 回開催（2 回メール会議）（委員 9 名、理事 1 名、事務局 1 名）</p> <p>4) 地域母子保健活動にける助産ケア充実推進事業</p> <p>①保健指導部会委員会を開催し、保健指導部会に関する相談・助言を行い、以下の事業の検討を行う。 年 6 回開催（委員 9 名、理事 1 名、事務局 1 名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産後 100 日支援モデルとして「アウトリーチ型」産後ケアの検討 ・助産師学会ワークショップの検討 ・母子訪問指導やその他の保健指導の質向上に向けた研修の検討 ・女性の生涯にわたる健康教育に関する研修の検討 ・保健指導活動のポートフォリオのフォーマット作成 ・妊娠・出産等に関する情報提供・啓発普及を充実させるため、一般向けリーフレットの作成 <p>5) 助産ケアの安全に関する相談・助言</p> <p>①助産師業務に関わる医療事故の防止及び医療事故対策に関わる事項の検討・実施を行うため安全対策委員会を設置し、委員会を開催する。 年 10 回開催（委員 6 名、理事 1 名、事務局 1 名） うち 1 回は、助産所部会との合同委員会</p>	<p>3) ①予定通り 4 回の委員会を開催した。前半 2 回は、助産実践能力習熟段階認証制度申請に関する相談窓口を設置し対応した。また、4 回を通して、今年度の勤務部会諮問事項について検討を行う共に、会員に協力いただいた総会での意見集約や調査の結果をまとめ機関紙「助産師」に投稿した。</p> <p>4) ①保健指導部会委員会を 6 回、うち 2 回を部会集会開催に合わせて開催した。都道府県保健指導部会との連携強化として部会集会の開催（3 回）と地区助産師研修会時の部会集会の協力、都道府県保健指導部会活動調査の実施および報告等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ型産後ケアの支援モデルについて検討した。 ・第 72 回助産師学会ワークショップで「ヒヤリハットは現場で起きている！～事例から学ぶ分析・活用方法～」を実施した。 ・第 73 回助産師学会ワークショップの企画・検討をした。 ・平成 29 年度研修会企画について検討し教育委員会に提案した。 ・平成 29 年度研修会企画について検討し教育委員会に提案した。 ・保健指導活動のポートフォリオのフォーマットを検討・作成し、ホームページの会員ページに掲載した。 ・左記リーフレットの検討を行った。 <p>5) ①安全対策委員会を 10 回開催した。助産所部会委員会との合同委員会を 1 回開催した。</p>	<p>勤務助産師部会</p> <p>保健指導部会</p> <p>安全対策委員会</p>

I-1-(2) 相談・助言

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
	4	②都道府県助産師会安全対策委員の自律と対応の統一化に向け、周産期医療事故時の対応に関する研修会を1回/年開催 研修会終了後、安全対策委員会連携集会を開催する。 開催地：東京	②安全合同研修会3日間の中、1日を企画から実施まで担当し開催した。 研修会の形態が変わり、研修後の連携集会開催ができなかったため、本年度の連携集会は開催できていない。次年度の開催を検討している。	安全対策委員会
	4	③医療事故発生時の相談・助言、情報の共有化事業を行う。 ・事例分析 ・都道府県助産師会、助産所との連携 ・会員へ医療安全に関する情報発信	③安全相談窓口がピックアップしたものの中で必要があると判断したものに対し、事例分析を行い可能な限り概要(要旨)の公開を目指した。 都道府県助産師会及び助産所と連携を取り、諸問題に対応した。 会員から頂いた報告・相談に対し共有・啓蒙として下記を行った。 a.安全対策委員会だよりを6回発行した。 b.安全対策委員会が必要と判断した事案に対し、現地に訪問し都道府県安全対策と合同で対応した。 c.日本助産師会ホームページに「訪問指導業務における個人情報取り扱いについて」「助産記録情報などの開示規約と申請書(案)」「新生児蘇生後の観察・ケアの重要性について」をUPした。	〃
	4	④助産師が必携する医療安全の手引き書(仮称)作成し、機関誌を通し全会員に啓蒙する。 平成28年度は内容の検討を行い、平成29年5月頃の完成を目指す。	④「助産師が必携する医療安全の手引き書」について再検討し、必要としているのは助産所の助産師であると結論付けた。助産所部会に引き継ぎ、次年度からは助産所部会主体で検討される。	〃
	4	⑤都道府県助産師会における安全対策委員会の活動状況を把握するため、アンケートを実施する。アンケートはメールにて実施する。	⑤本年度は実施しなかった。次年度検討事項とする。	〃
	1	⑥全国助産所分娩基本データ収集システムの安定的な運用と活用、普及のために、システム化プロジェクトを設置し、検討を行う。 年3回開催(委員5名)	⑥データ分析システムを専門家に委託し、構築に着手した。	システム化プロジェクト
	1	⑦助産所における分娩統計の集計と公開事業を行う。	⑦全国助産所分娩基本データの集計、分析を行い、機関誌に掲載した。	〃
	4	6) 助産ケアの倫理に関わる相談・助言 ①会員の倫理に関わる事項について倫理指針に基づき審議する。	6) ①全国助産所分娩基本データ収集システムおよび、転院報告書の取扱規程について、倫理的な視点から審議を行った。	倫理委員会
	6	②会員が行う調査研究における研究安全倫理事項について倫理指針に基づいて審議する。	②審議案件はなかった。	〃

I-1-(2) 相談・助言

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
	6		7) その他の助産ケアに関する相談・助言 ①「産後ケアガイドラインの作成及び産前・産後の支援のあり方に関する研究」に関する検討会を5回開催し、産後ケア事業ガイドライン(案)、産後ケア事業研修計画(案)を策定し、研究報告書をまとめた。	産後ケアガイドラインの作成及び産前・産後の支援のあり方に関する研究検討特別委員会
2 とりこえ助産院	1	1) 地域に根ざした母子保健活動を推進する。 とりこえ助産院を広報し、事業を推進する。 受診料 初診(1時間) 5,000円 再診(通常のケア) 4,000円 再診(体重測定のみ) 2,000円 主なケア ・乳房トラブル ・母乳不足感 ・母乳分泌を増やす ・断乳・卒乳にかかわる相談 ・育児相談	1) とりこえ助産院事業結果は以下の通りである。 初診者数: 96名 再診者数: 61名	地域貢献室
3 電話相談	2	1) 子育て・思春期・更年期の電話相談事業を充実させる。 毎週火曜日実施 ①育児相談 ②更年期相談 ③思春期相談	1) 電話相談事業結果は以下の通りである。 毎週火曜日実施 総数 189件 ①妊産婦相談: 78件 ②育児相談: 32件 ③更年期相談: 25件 ④思春期相談: 14件 ⑤その他: 40件	〃
4 安全相談窓口の設置	4	1) 安全相談窓口にて一般人、助産師等から医療安全、助産ケア全般の相談を受ける。	1) 妊産婦、一般人、行政からの問い合わせに対応した。また助産所等の会員からの相談に応じた。	安全相談窓口
5 相談体制のための補助	4	1) 都道府県助産師会子育て・女性健康支援センター事業に活動支援金(20万/年)を交付する。	1) 都道府県助産師会子育て・女性健康支援センター事業に活動支援金(20万/年)を交付した。	子育て・女性健康支援センター推進委員会

I-1-(3) 助成

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
1 奨学金貸 与事業	2	1) 助産師を目指して、助産学を学ぶ者のうち、学業優秀でありながら何らかの理由により学資の援助を必要とする者に修士課程海外留学奨学金、専門職大学院(助産)生及び助産学専攻修士課程生奨学金、助産師学生(大学は4年次)奨学金の貸与を行う。	1) 助産師を目指して、助産学を学ぶ者のうち、学業優秀でありながら何らかの理由により学資の援助を必要とする者に専門職大学院(助産)生及び助産学専攻修士課程生奨学金の貸与を行った。平成28年度貸与者2名	奨学金選考委員会 奨学金選考委員会
	1	2) 貸与者を選考するための、奨学金選考委員会を1回(必要に応じて)開催する。	2) 貸与者を選考するための、奨学金選考委員会を2回開催した。	
2 奨学金給 付事業	2	1) 助産師を目指して、助産学を学ぶ者のうち、学業優秀でありながら何らかの理由により学資の援助を必要とする者に、企業からの寄付により奨学金の給付を行う。 ① 明治安田生命助産師育成支援奨学金 Hello!Baby 奨学金プログラム ② 西日本高速道路エリアパートナーズ倶楽部助産師育成奨学金	1) 助産師を目指して、助産学を学ぶ者のうち、学業優秀でありながら何らかの理由により学資の援助を必要とする者に、企業からの寄付により奨学金の給付を行った。 ① 明治安田生命助産師育成支援奨学金 Hello!Baby 奨学金プログラム 平成28年度給付者11名 ② 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部助産師育成奨学金基金 平成28年度給付者24名	奨学金選考委員会 理事会 奨学金選考委員会
	1	2) 給付者を選考するための、奨学金選考委員会を1回(必要に応じて)開催する。	2) 給付者を選考するための、奨学金選考委員会を2回開催した。	

I-1-(4) 災害支援事業

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
1 震災復興、 災害対策 支援	1	1) 災害支援に関する相談・助言活動を実施するために、災害対策委員会を設置し、委員会を開催する。 年4回開催(委員6名、理事1名、事務局1名)	1) 災害対策委員会を4回開催した。熊本に関する支援について検討し実施した。災害マニュアルの見直しに取り掛かった。次年度改定版発刊予定。	災害対策委員会
	1	2) 会員の防災訓練(安否確認)の実施・都道府県助産師会単位および地区での集約の実施を要請し、結果を集約し機関誌に掲載する。	2) 2月7日、会員の防災訓練(安否確認)を実施した。次年度に引き続き今年度も都道府県助産師会単位で実施し、地区理事を通して日本助産師会助産師会に報告する組織的な災害訓練を実施した。	
	1	3) 災害ボランティア登録者の登録の更新を確認する。新規登録者に対し、DVD等を送付する。	3) ボランティア登録者は52名であった。登録者に継続意思の確認をした。	
	1		4) 平成28年4月に発生した熊本地震災害支援を実施した。 ・母子福祉避難所へのボランティア派遣 ・災害募金活動と支援金給付 ・関連団体、賛助企業等との連携による支援物資 ・関連団体、行政への情報提供 ・支援活動に当たる助産師への「こころのケア」実施	

I-1-(5) 機関誌作成支援事業

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
1 機関誌作成支援	4	機関誌作成支援事業（年4回） ①情報提供 ②相互交流支援 ③委員会活動実績報告 ④組織活動報告	1) 機関誌「助産師」の発行が定期的に行われるよう協力した。 ①情報提供 ②相互交流支援 ③委員会活動実績報告 ④組織活動報告 2) 助産師活動に必要な書籍等の制作、編集について協力した。	事務局

I-1-(6) 資料収集・調査

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
1 子育て・母子保健・助産師活動のデータ収集事業	6	1) 助産所の実態調査および産後ケアの実施状況等を実施する。アンケート内容は助産師調査特別委員会を実施するアンケートに盛り込む。	1) 平成28年4月13日調査特別委員会発足され「助産所における分娩の安全性確保の方策に関する調査」を行った。分娩を取り扱う助産所管理者へ配信し、回収率は73%であった。調査内容は助産師の属性、嘱託医師、嘱託医療機関契約、緊急時の搬送、説明について明らかになった。	助産所 部会
	6	2) 保健指導部会会員活動調査について、助産師調査特別委員会と連携を取りながら、調査項目の検討を行う。	2) 前年度検討した内容をもとに、助産師調査特別委員会に項目の提案を行った。また会員調査のプレ調査等の協力を行った。	保健指 導部会
	6	3) 「母乳育児支援自己評価」の結果を都道府県毎にデータ化し、安全対策委員会と連携を取りながら分析する。	3) 母乳育児支援自己評価表結果の回収・集計を行った。 対象：保健指導部会会員 回収 都道府県数：47 か所 回収率：68.5% 結果を「助産師」2017年2月号に掲載し報告した。	〃
	6	4) 子育て・女性健康支援センター活動のデータを蓄積・分析し、社会に対して助産師活動を広報する。 アンケート調査を実施し、事業を評価するとともに、活動強化への支援を行なう。	4) 子育て・女性健康支援センター活動のデータを蓄積・分析し、総会時に報告した。また、子育て・女性健康支援センター活動のアンケート調査を実施し、活動強化への支援を行った。	子育て・ 女性健 康支援 センター 推進 委員会
	8	5) 経年的助産師活動調査票を作成し、調査を実施、その分析を行う。(厚労省補助金事業申請予定) 年5回開催(有識者3回招聘) 委員6名(うち有識者1名)、事務局1名	5) 助産師調査特別委員会を11回開催し、周産期医療体制のなかで助産師がその役割を果たすための課題を明らかにすることを目的として、安全な助産ケアの提供のための実態調査を行った。調査の一部は厚生労働省看護職員確保対策特別事業「助産所における分娩の安全性確保の方策に関する調査」として実施した。	助産師 調査特 別委員 会

I-1-(6) 資料収集・調査

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
2 安全対策 のための データ収 集事業	6,4	1) ヒヤリハット事例収集と分析・活用 ①ヒヤリハット事例・グッドジョブ事例に 関するデータ収集を行う。 ②事例集を作成し、分析・活用について支 援する。	1) ①部会集会や各地区研修会等さまざま な機会においてヒヤリハット事例および グッドジョブ事例の収集を行った。 ②平成 27 年度の集計報告を「助産師」 2016 年 11 月号に掲載した。また、平成 26 年度に作成した事例集・分析集の一部 をホームページ会員ページに公開した。	保健指 導部会
	4	2) 収集システムの適切な利用と保守維持 事業	2) 収集システムの運用に関する質問への 対応を行った。また、保守維持について、 委託業者と連絡調整会議を定期的に開催 した。	システ ム化プ ロジェ クト
3 国際情報 収集事業	5	1) 国際助産師連盟 (ICM) 等の国際関係 機関からの国際情報 (ニュースレター等) の提供	国際助産師連盟(ICM)等から国際情報 (ニ ュースレター等) の提供を受け、本会ホー ムページ国際情報に掲載し、情報提供を行 った。	国際委 員会

I-1-(7) 母子保健の国際協力

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
1 母子保健 の国際協 力に関す る事業	5	1) 国際助産師連盟 (ICM) 及び国際的な 諸活動を推進するために国際委員会を設 置し、委員会を 5 回開催する。 (テレビ会議システム利用を含む) 年 5 回開催 (委員 5 名、理事 1 名、事務局 1) ①助産師職能団体として世界的な国際機 関の活動に協力する。 ②会員の国際活動に協力する。	1) 国際委員会を 4 回開催した。(第 4 回 は 3 月開催予定含) ①、Millenia2025 の協力を得て、モンゴル 肥満予防パンフレットのスマートフォンア プリケーションアンドロイド版が作 成された。 ②-1、9 月香港の助産師の横浜の助産院の 研修を受け、本会として歓迎の会を行い国 際交流をはかった。 ②-2、11 月母子手帳国際会議 (JICA, UNICEF, UNFPA 共催) にて、「日本助産 師会の活動と母子健康手帳のあゆみ」の発 表を行った。	国際委 員会
	5	2) ICM(国際助産師連盟) と連携し、会員 へ ICM の情報を発信する。 ①ICM 発行の文書を他団体と協議し、必 要に応じて日本語に翻訳し広く会員に知 らせる。 ②ICM テーマに合わせ、3 団体で共同し て『国際助産師の日 2016』のポスターを 作成する。	2) ICM (国際助産師連盟) 3 年毎大会 (2017 年トロント) の参加ツアーを会員 に案内した。 ①ICM 加盟 3 団体で協議し、前プラハ大 会採択文書を翻訳しホームページに掲載 した。 ②ICM 加盟 3 団体で協力し、『国際助産師 の日 2016』のポスターを作成し、都道府県 助産師会に配布した。	”

I-1-(7) 母子保健の国際協力

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
	5	<p>3) WHO 提唱の国外支援活動に貢献する。</p> <p>①ジョイセフのベトナム助産師会館支援事業に協力する。</p> <p>②モンゴル助産師会とのツインプロジェクト企画:モンゴルの母子保健の支援と助産師会の相互強化(モンゴル助産師会と母子保健の実態調査と助産ケアのニーズ調査)</p>	<p>3) WHO 提唱の国外支援活動に貢献した。</p> <p>①ジョイセフのベトナム助産師会支援始業に協力し、フエに講師派遣を行った。</p> <p>②モンゴル助産師会との Twinning Project として、2016年8月ウランバートルにて肥満予防セミナー&ワークショップを開催し、盛況に終えた。2017年1月にはモンゴル医科大学の倫理審査許可を得てテレビ会議を利用した全域の調査説明を行った。</p>	国際委員会

I-1-(8) すくすく赤ちゃん献金

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
1 すくすく赤ちゃん献金事業	1	<p>1)すくすく赤ちゃん献金の募集を拡充するための方法を検討する。</p> <p>2) 献金者への表彰を行う。</p> <p>3) 母子施設、児童福祉施設等へ必要とする物品贈呈実施事業を行う。</p> <p>4) 贈呈の実績を機関誌やホームページに掲載する。</p>	<p>1)すくすく赤ちゃん献金の募集を拡充するための方法を検討した。</p> <p>2)すくすく赤ちゃん献金者へ表彰を行った。</p> <p>平成28年度21件</p> <p>3) 母子施設、児童福祉施設等、2施設へ必要とする物品贈呈を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人なのはな会なのはな園 ・特定非営利活動法人子どもの村東北 <p>4) 贈呈の実績を機関誌及びホームページに掲載した。</p>	理事会

II 収益事業

II-1-(1)貸室事業

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
1 貸室事業	8	1) 貸室管理、運営を行う 賃貸契約先 ・株式会社日本助産師会出版 研修室、会議室等貸室 ・未使用時に有償で貸与している。	1) 貸室管理、運営を行った。 賃貸契約先 ・株式会社日本助産師会出版 研修室、会議室等貸室 ・未使用時に有償で貸与した。	事務局

II-1-(2)保険事務事業

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
1 保険事務 事業	4	1) 助産所責任保険、保健指導員賠償責任 保険、勤務助産師賠償責任保険、医療事故 調査制度に関わる費用保険について、日本 助産師会が団体保険として契約する。	1) 助産所責任保険、保健指導員賠償責任 保険、勤務助産師賠償責任保険、医療事故 調査費用保険について日本助産師会が団 体保険として契約した。 2) 助産師の損害賠償責任保険加入を促進 した。 (平成 29 年 3 月 31 日現在) 助産所責任保険 302 件 保健指導員賠償責任保険 433 件 勤務助産師賠償責任保険 732 件 医療事故調査費用保険 172 件	事務局

II-1-(3)物品販売

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
1 推奨商品 の認定事 業	8	1) 女性や赤ちゃんに優しい安全な商品に ついて日本助産師会推奨商品として認定 し、販売手数料を得る。	1) 女性や赤ちゃんに優しい安全な商品に ついて認定し、日本助産師会推奨商品と して販売促進を行った。	事務局

III-1-(1)会員相互の福祉事業

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
	8	2) 広報強化に向けたホームページのリニューアル後の利用状況を調査し、リニューアル後の評価を行う。 3) 都道府県助産師会の HP 作成を促進し、都道府県助産師会との連携を強化する。 4) 会員加入勧奨 ①助産課程を卒業する学生に対する加入勧奨のために入会案内を助産学校へ送付する。 ②助産課程への入学者に対する学生賛助会員への加入勧奨のために入会案内を助産学校へ送付する。 ③学生賛助会員へ正会員の入会案内を送付する。	2) ①HP のスマホ対応、助産師の活動の可視化、利用者が見やすくすることを目的に改訂に取り組み、平成 28 年 9 月 1 日に新 HP を公開した。 ②リニューアルした HP の評価を目的に各県、部会を対象にアンケート行った。見やすくなった、デザインが良いなど 80% 以上肯定的な評価であった。 3) ①都道府県 HP 作成推進のため、HP を持たない県の助産師会に対して、HP 開設の必要性と、HP 開設に向けて何が必要かアンケート調査を実施し、HP 開設に際しての情報提供のためのヒアリングを行った。結果 1 県は作成中、1 県は HP 作成の予定はなく作成・管理の知識と資金不足が理由であった。 ②作成予定のない県に対し、HP 作成に向けての情報提供を行った。 4) 会員加入勧奨 ①助産課程を卒業する学生に対する加入勧奨のために入会案内を助産学校へ送付した。 ②助産課程への入学者に対する学生賛助会員への加入勧奨のために入会案内を助産学校へ送付した。 ③学生賛助会員へ正会員の入会案内を送付した。	組織強化 委員会 " 事務局
4 法人営業に関する事業	8	1) 平成 28 年度通常総会を開催する。	1) 平成 28 年度通常総会を宮城県にて開催した。	理事会 事務局
	8	2) 監査を年 2 回行う。	2) 監事監査を 2 回行った。	"
	8	3) 理事会を年 7 回開催する。(内 1 回は WEB 理事会)	3) 理事会を 7 回開催した。	"
	8	4) 常任理事会を年 7 回開催する。(内 4 回は専門部会長も同席)	4) 常任理事会・専門部会理事会を 4 回開催した。	"
	8	5) 都道府県助産師会代表者会議を年 2 回開催する。	5) 都道府県代表者会議を 2 回開催した。	"
	8	6) 地区懇親会へ役員を派遣する。	6) 地区研修会における地区代表者会議に役員を 2 名派遣し、意見交換を行った。	"
	8	7) 他団体、関連会議等への参加と要望を実施する。	7) 厚生労働省関連部門に対する要望を行った。助産関連団体との協議会等に積極的に参加し、意見交換を行った。	"
	8	8) 適切な法人運営に関し、顧問弁護士、税理士の助言を受ける。	8) 顧問弁護士、税理士の助言を受け、事業計画に基づいた適切な事業運営が行われた。	"

III-1-(1) 会員相互の福祉事業

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
	8	9) 適切な法人運営に関し、役員等に関する保険に加入する。 ①役員賠償責任保険 ②個人情報取扱事業者保険 ③委員会等委員に対する旅行保険	9) 法人運営に関し、役員等に関する保険に加入した。	理事会 事務局
	4	10) 会員に機関誌を年4回配布する。	10) 会員に機関誌を年4回配布した。	〃
	8	11) 助産師の助産実践能力認証に関する団体を支援する。 一般財団法人日本助産評価機構への団体会員会費	11) 助産師の助産実践能力認証に関する団体を支援するため、一般財団法人日本助産評価機構へ寄付を行った。	〃
	8	12) 平成29年度代議員選挙を実施するために、選挙管理委員会を開催する。 ①候補者の推薦、代議員・予備代議員の選挙案内・意思確認・選挙結果等 年7回開催（開票含む）	12) ①平成29年度代議員選挙を実施するために、選挙管理委員会を開催し、選挙を実施した。	選挙管理 委員会
	8	②役員の選挙案内・意思確認・選挙結果等 年4回開催	②平成29年度役員選挙に向けて選挙管理委員会を開催し、選挙案内・意思確認を実施した。	〃
	1,8	13) ホームページの情報の更新・管理	13) ホームページの情報の更新・管理を行った。	事務局
	8	14) 会員情報の更新、管理を行う。	14) 会員情報の更新、管理を行った。	〃
	8	15) 事務局運営費 ①年次刊行物等資料購入 ②印刷物作成 ③発送費	15) 事務局運営が円滑に行われた。	〃
	8	16) 会館管理・維持費 ①定期清掃 ②セキュリティー ③災害対策（避難訓練、災害物品）	16) 会館管理・維持を行った。	〃

III-1-(2) 長期研修課程

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
2 長期研修課程	4	1) 長期研修課程の周知および初期研修カリキュラムに基づいた研修会を企画する。 ※平成28年度募集、平成29年度より研修実施	1) 長期研修課程は中止された。	教育委員 会 事務局

III-1-(3) 奨学金の貸与

事業名	定款上の 事業番号	事業計画	事業報告	担当
3 奨学金の貸与	8	1) 本会会員で長期研修課程を学ぶ助産師に対して貸与する。 ※平成28年度該当者無し、平成29年度より実施	1) 長期研修課程の中止により、募集は行わなかった。	理事会 事務局